

# TPPが国民生活に与える影響について考えるための勉強会

## 趣旨説明

2014年11月7日（金）

於：参議院議員会館 B1 B109 会議室

主催：Facebook グループ TPPって何？

本日の勉強会の趣旨についてご説明させていただきます。

昨年3月、安倍首相が日本のTPP協定交渉への参加の意思を正式に表明してからというもの、私たちは政府対策本部やTPP推進団体の方々との意見交換を積極的に行ってきました。

その際、ほとんど必ずと言っていいほど発せられた疑問は、これまでもWTO協定や二国間FTA、EPAなど、日本が結んだ自由貿易協定はいくらでもあるのに、なぜTPP反対運動だけがこれほど大きくなったのか、というものでした。

私から言わせれば、「逆になぜ分からないのか、日本中でありとあらゆる立場の人々が、陳情や請願、デモや街宣、座りこみやら集会やら、歌って踊って寸劇までやって、一生懸命声を挙げて、政府に伝えようとしているのに、なぜ伝わらないのか、こっちのほうを知りたいよ」と思っていました。同じ思いをされている方も多いのではないのでしょうか。

### なぜ伝わらないのか。

この疑問に対する答えは、昨年8月のブルネイラウンドで行われた、各国の首席交渉官と私たちステークホルダーが自由に会話できるというフリーダイアログというイベントの会場で明らかになりました。

アメリカの首席交渉官が、日本のTPPを推進している団体の方々に対して「あなたの国ではノイズが大きいけれど頑張ってるね」と言っているのを聞いてしまったのです。「ノイズ」つまり私たちの声はただのノイズ、雑音として処理されているらしいということが分かりました。これでは伝わるわけがありません。

思えば日本が参加する初めての交渉ラウンドがあと一か月強に迫った去年の6月17日、TPP政府対策本部が業界団体に向けて初めての説明会を開いたときに政府と国民のかい離はピークだったように思います。この説明会で、「業界団体の皆さんの知恵を貸していただきたい」と政府が言ったものだから、説明会に参加した人たちは「交渉力があるから参加したと言っておきながら、どう交渉したらいいか教えてくれだつてさ」という怒りの声を発していました。しかしこの説明会の正式名称は「TPP協定交渉に係る意見提出等のための関係団体等への説明会」だったのです。

「皆さんが困っていることがあったら言ってください。TPP交渉を通して私たちが解決

してみせますよ」というやる気を日本流に謙遜して「業界団体の皆さんの知恵を貸していた  
だきたい」と表現してみた政府側と、政府からの情報開示を期待して出向いた人たちの思  
いと、では話が合うわけがありません。

かくして政府と TPP に関心を寄せる人々との信頼関係は築かれるどころか溝が深まるば  
かりで、正直、私も呆れてしまいました。気を取り直してどうやったら、政府と交流でき  
るのだろうか、それを考えるようになりました。そんなときに、米国の首席交渉官のノイズ  
発言を聞いて妙に納得してしまったのです。

帰国してからこの問題に関して調べるうちに、TPP 協定交渉に関して、なぜ私たちの声  
がノイズに聞こえてしまうのか、どうやったら彼らに伝わるのか、この疑問に答えるヒント  
を、経済産業省が毎年出している『不正貿易報告書及び経済産業省の取組方針について』  
という一連の書類の中に見つけました。

図1をご覧ください。「不正貿易報告書」を活用した通商紛争解決の取組というページで  
す。元官僚が自らを称してケンカ屋と呼ぶ経済産業省が不正貿易報告書を使ってやりたい  
ことは、右下にあるような、**官民一体の取り組みを推進**したいのです。ここで言う官民一  
体の取組とは、経済産業省の取組に必要な情報や要望を民が出して初めて成り立つ仕組み  
です。

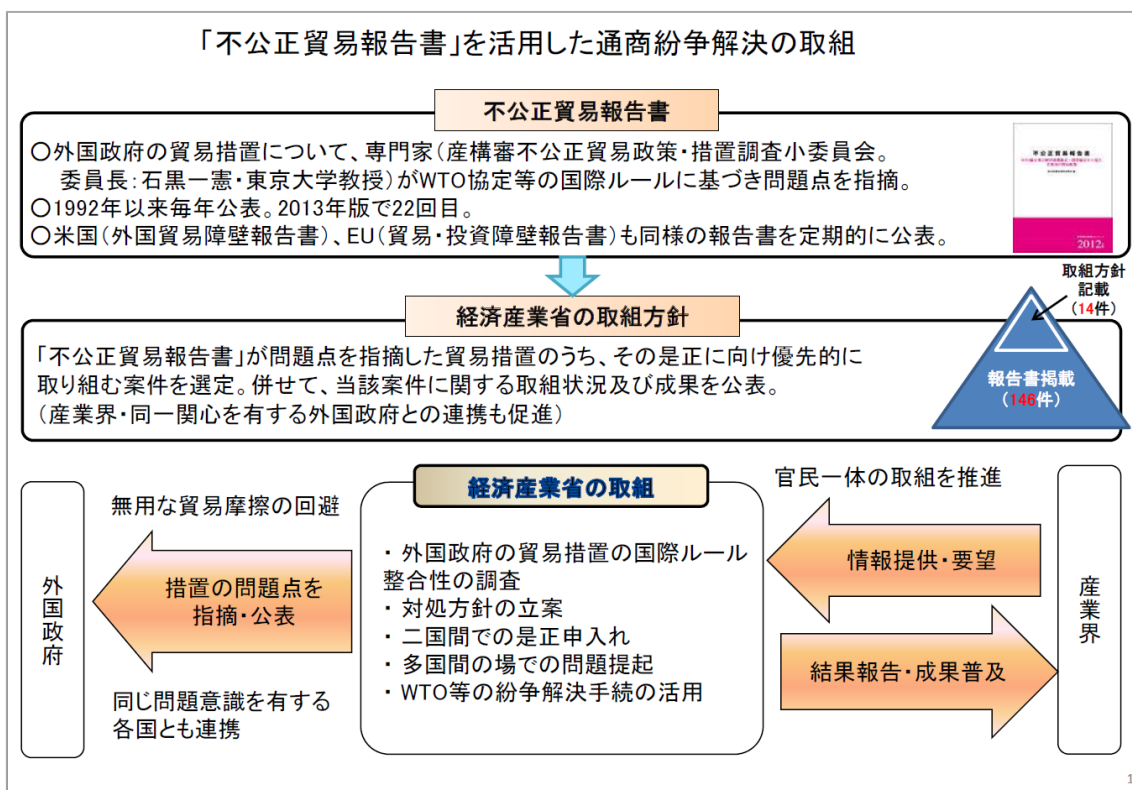


図1. 「不正貿易報告書」を活用した通商紛争解決の取組

産業界からの情報提供・要望を元に、「俺たちが何とかしてやるから任せとけ」的な考え方を持っている人たちに、反対派のあれをするな、これするな、の声というのは、彼らにとっては活躍の場を奪う声、つまり仕事をするなという声に等しいのです。彼らは反対の声や現状維持を求める声は必要としていません。

今年6月に行われた政府説明会で、TPP 協定交渉妥結を熱望している産業界にとって、メリットがあるらしいことは理解しました、それはそれでいいとして、「私たち普通の国民にとっても、メリットがあるような協定にしてもらわないと困る」と主張したところ、「もちろんそういった協定にしなければならない」という答えは返ってきましたが、具体的に一体どのようなメリットがあるのかは答えてもらえませんでした。

### メリットはない

実際はそうなのかもしれません。産業界は、自分たちのメリットを追い求めるために、私たち生活者を巻き込まないでほしい、そのように思いますが、一方で、彼らが主張していることに耳を傾けてみれば、自分たちの利益というよりも、実際には日本の産業界が被っている不利益をなんとか取り戻したいという思いが強いようです。彼らは目的達成のため、実に詳細に調査研究を重ね、政府に働きかけています。それが実って TPP 交渉参加という結果を招いたことが分かります。

そう考えれば、私たち生活者側も、方向性は違いますが、彼らの TPP 協定に真面目に向き合っていく姿勢に、見習うべきところがあるのではないかと考えています。

政府の説明によれば、**TPP 協定交渉は通商条約ではなく「交渉参加国による新グローバル経済秩序構築の過程」**と位置づけられているそうです。言い換えれば新しい経済のルールを決める交渉をしているわけで、協定の行方によっては我が国の国民生活にも大きく影響を与えるものになる可能性が高いものです。とすれば、私たちにも要求を出す権利があるはずで、むしろ、後で文句を言いたくないなら、要求を示す義務があると言っても過言ではないと思います。

ただ、要求と言われても、何を話し合っているのか分からないから要求の仕様が、という声もよく聞きます。しかし、どうせ秘密交渉で中身が分からないのですから、産業界を見習って、どうすれば私たち生活者にとって実りのある貿易協定になるのか、文字通り「自由」な発想で考えて要求していてもいいのではないかと思います。

私たちが生活するうえで困っていること、なんとかしたいことって何でしょう？雇用の問題、賃金の問題、物価の問題、将来の健康問題、食の安全に関する不安、そんなこと TPP に関係あるの？それがあつたんです。私たちはこれらの問題を、TPP 協定交渉を通して改善してください、と言うべきなのです。

ただし、一つだけ気を付けなければならないことがあります。それは、彼らの使っている日本語と、私たちが使っている日本語は、別物だということです。

例えば、T P P交渉反対の声は、経産官僚の頭の中で「仕事をするな」と誤変換されてしまいます。関税を守れ、という声も、日本の工業製品などはほとんど関税をかけていませんので、意味不明なので「ノイズ」となってしまいます。でも、同じ言葉を農水官僚に投げかけると「農業守れ」と期待通りに変換されることになります。

今日の勉強会では、T P P協定交渉が国民生活に与える影響について、まずは私たちが普段使っている日本語をベースに問題提起して、その後、グループに分かれた意見交換を通して、私たちの思いを、どのような表現で、誰に訴えれば正しく伝わるのか、私たちの言葉を、彼らにも伝わる言葉に変換する翻訳作業を体験してみよう、と考えています。

自由な、オープンな気持ちで、この試みにおつきあいいただければ幸いです。